

O・A・ウェスタッド著

『冷戦と革命——米ソ対立と中国
内戦の起源, 1944~1946年——』

Odd Arne Westad, *Cold War and Revolution: Soviet-American Rivalry and the Origins of the Chinese Civil War, 1944-1946*.
New York: Columbia University Press,
1993, x+260 pp.

たか 高 橋 伸 夫

I

第2次世界大戦末期から国民党と中国共産党（以下、中共と略す）による内戦を経て、中華人民共和国の成立に至るまでの東アジアの国際関係は、その複雑性と現在まで続く余韻の大ききのゆえに多くの研究者の関心を引きつけてやまない対象であったし、今後もそうであろう。幸いなことに、近年とくに中国における新しい資料の公表にともない、この錯綜した微妙な時期に関するより実証的な研究に道が開かれた。本書は、序文に記されているように、中共が自らの過去に関する記録の調査に最も寛容であった1989年6月の天安門事件直前に、著者のウェスタッドが中国で行なった精力的な資料収集の産物である。本書の構成は以下のとおりである。

序 論

第1章 ヤルタと安定の探求

第2章 蒋介石——スターリン協定と大國間協定の崩壊

第3章 七全大会と中国共産党の外交政策の起源

第4章 瀋陽へのレース——中国政治とソ連の東北地区占領

第5章 盟友と敵——毛沢東、蒋介石、そしてアメリカの華北介入

第6章 マーシャル・ミッションの起源

第7章 ソ連軍の撤退と内戦の開始

結 論 内乱, 介入, 冷戦

II

序論において、著者は本書の2つの目的に言及している。ひとつは、中国の政治的展開が終戦時における米ソの東アジアでの外交的、軍事的確執にいかなる影響を与えたかを明らかにすることであり、もうひとつは米ソの確執が中国における権力闘争に与えた影響を解明することである。要するに、著者によれば、本書は「大國と地方政治の相互作用」の研究、いいかえれば冷戦と第三世界の革命との相互作用の研究を目的としたものである。そのために、彼は通常とは異なり、中共、国民党、アメリカ、ソ連という4つの主体の認識と行動の説明に同等の重要性を与える「四側面からのアプローチ」を採用する。その結果、各章はあたかもロンドのように主題の展開がいくつもの副主題によって中断され、読者はめまぐるしい視点の転換を強いられるが、この点が中国と台湾における飽くなき資料収集の努力とともに本書にユニークさを——そして弱点を——与えている。

第1章はヤルタ会談に至るまでのアメリカ、ソ連、国民党の意図の分析にあてられている。ヤルタ会談に臨む米ソの意図に関して、とりたてて目新しい論点はない。だが、本書を通じてそうであるが、著者の議論は中国人の思考と行動を説明する際にもっとも精彩を帯びたものとなる。蒋介石は1910年代と20年代の経験から、外国から正統政府としての承認を得ることの重要性を理解しており、それを利用して中共を国民政府（重慶政府）に従属せざるをえない立場に追い込もうと意図していた。国民政府が軍事力において圧倒的優位にたっている以上、延安は勝利を求めようとするれば、外部の力に依存せざるをえず、したがって中共を無力化するためには、その潜在的同盟者とみられたソ連との間に協定を結び、延安に対する国際的支援を奪い取っておくことが有効と考えられたのである。かくして、1944年秋より国民政府はモスクワとの関係改善に動きはじめた。

第2章は、1945年夏のモスクワにおける中ソ交渉

を扱ったものである。交渉に際して、国民政府側はアメリカが重慶に有利な形で影響力を行使してくれることを期待していた。だが、アメリカの対ソ政策が「協立志向型アプローチ」から「対立志向型アプローチ」へと変化を遂げつつある過渡期にあったがゆえに、アメリカは重慶に対して矛盾する圧力を加え、蒋介石を困惑させたのである。著者の明らかにした国民政府側の交渉姿勢は、外モンゴルに関する譲歩とひきかえに満州の主権を確保し、延安を支持しないと約束を引き出すことであった。結局のところ、日本の降伏前に条約を締結することを望んでいたスターリンが譲歩し、条約は終戦直前に成立する。

アメリカの政策決定者の一部は、この条約に意気消沈した。ハリマン駐ソ大使らは、戦後の東アジアにおける米ソ協調というローズヴェルトの構想をいまや時代遅れとみなし、ソ連の影響力の伸張を食い止めようと企図した。このような認識が「東アジアにおける冷戦への重要な踏み石」となった、と著者は述べている。

第3章は、第2次世界大戦末期の中共の動向に焦点をあてている。1944年夏以後、毛沢東らは米ソ協調が国民党に対する強力な国際的圧力を保証するものと期待した。この見通しは、ローズヴェルトの特使ハーレーの不可解な行動によっていくぶん曇らされたものの、延安はヤルタで確認された大國間協調が戦後も続くであろうと予測した。だが、ヨーロッパにおける米ソ間の緊張の増大は、中共指導部に国際情勢観の修正を促した。そして、七全大会後、延安は米ソ協調が崩壊し、その結果国民党に課されていた内戦に対する国際的制約が解除される可能性に備えたのであった。著者はいくつかの新資料を用いて、中ソ条約の締結とともに重慶が中共地区に対する攻撃を開始することを恐れた延安が、日本の降伏直前にあわただしく内戦の準備に追われる様子を興味深く描いている。

第4章は、東北地区を占領したソ連軍と中共、および国民党との関係を扱ったものである。いったんは内戦を決意した中共であったが、モスクワが重慶との良好な関係を打ちたてようとする明確な意志を

示した以上、内戦に踏み込むことは得策ではなかった。かくして、毛沢東は重慶に赴き蒋介石との交渉に臨むことになる。従来から議論の分かれるこの交渉の背後での満州におけるソ連軍と中共との関係について、著者は両者の関係が全面的協力関係にあったのでもなければ、対立関係にあったのでもないとし唆している。彼の力点は両者の関係の複雑さに置かれている。中共軍司令官曾克林のエピソード（日本人研究者によってもすでに紹介されている）はこの点を示す格好の例である。曾は瀋陽にソ連軍の黙認を受けて到着しながら、到着するや市内に入ることを拒否された。だが、やがてマリノフスキー將軍のスタッフが曾とともに延安に到着し、ソ連軍占領地域に中共軍がとどまることを黙認する旨告げたのであった。とはいえ、実際のソ連軍との関係は、地域によって大きな差異があったことが指摘されている。

一方、終戦後の東北地区へ向かう国民政府軍の動きは遅遅としたものであった。蒋介石は中ソ条約と米軍の協力による兵員の輸送が、国民党の満州占領を成功に導くものと確信していたのである。だが、ソ連軍と中共との協力に関する情報が伝えられるなか、大連への国民政府軍の上陸を拒否されるに及んで、蒋介石はスターリンの意図を疑いはじめた。

第5章は主としてアメリカの介入について焦点をあてている。ワシントンは終戦後、1カ月以内に重慶とのより緊密な関係を築くための一連の重要な決定を行なった。著者のみるところ、これらの決定は東アジアにおけるソ連の意図に対する懐疑を次第に増幅させていた陸軍省、および統合参謀本部の意図を反映したものであり、ホワイトハウスと国務省は傍観者であった。

9月より米軍の援助を得て北方に移動しはじめた国民政府軍と上陸を開始した米軍に対して、延安は抑制された態度を取った。とはいえ、煙台と唐山では米軍と中共軍との間に衝突の危機が生じていた事実が紹介されている。その後、米軍によって輸送された国民政府軍が、山海関における中共軍部隊を攻撃し、ここに満州をめぐる戦闘が開始される。この頃、ワシントンでは対中国政策を再検討しようとい

う気運が高まりつつあった。だが、政策決定者たちの見解は分かれていた。バーンズ國務長官はトルーマンに米軍の撤退を建言していた。だが、ハリマン、フォレストル海軍長官、バターソン陸軍長官らは、ソ連の勢力拡張を防ぐという観点から介入の継続を主張した。著者によれば、「この典型的な冷戦思考」が1945年秋のワシントンの中国における行動の基礎となったのである。トルーマンは陸軍省の見解に影響されてはいたが、中国におけるソ連の行動についてはそれほど憂慮してはいなかった。そこで、彼は「一時しのぎの方法」としてのマーシャル・ミッションを選択したのである。

第6章では、再びソ連と中共との関係に焦点が当てられている。1945年秋のスターリンの対中国政策は、一貫性に欠けたものであった。8月末から9月初旬にかけてソ連は国民政府に友好的態度を示したが、9月末にはソ連占領地域において中共が権力機構を設立するのを黙認する。ところが、10月末には国民政府軍が満州に上陸することを認め、11月中旬には瀋陽の中共黨員に同市から退出することを求めた。再三変化するソ連側の態度に対して、中共は努めて従順に振舞った。だが、このような従順さと山海関での戦闘の敗北が中共内部の「政治的危機」に導き、11月末には毛沢東のリーダーシップが相当程度弱体化していたと著者は指摘している。

この頃、ハーレーが辞任した。トルーマンは後任にマーシャルを任命し、12月15日に新たな対中国政策を定式化した。すなわち、アメリカの目的は「統一され、民主的で平和な国家」を創造することに手を貸すことであると。周知のように、この方針は12月末のモスクワ三国外相会談でも三大国の一致した意志として確認された。

延安はまさにハーレーの辞任した日より、満州で中共と協力したい旨を唆したスターリンからの一連の電報を受け取っていた。劉少奇はモスクワからのメッセージを、米ソの進歩的分子がハーレーの政策を打ち負かしたものと理解し、マーシャルによる調停がアメリカの蒋介石に対する援助の終焉をもたらすかもしれない、と期待したのである。

第7章は、マーシャルの調停工作が失敗に終わり、

1946年春に内戦が始まるまでの時期を扱っている。1946年1月10日、「三人委員会」による停戦協定が成立し、重慶では各党各派を集めた政治協商会議が開催された。これを受けて延安は、中国の政治状況に劇的な変化が生まれつつあり、国共関係に平和的解決が与えられようとしていると結論づけた。かくして、2月1日、中央委員会は当面する状況を「平和、民主、建設の新段階」と規定した。周知のように、文化大革命の最中、これは劉少奇に与えられた罪状のひとつとなったが、著者は正當にも「新しい民主主義の時代」をはっきりと思いつかべていたのは他ならぬ毛沢東その人であったと述べている。一方、蒋介石は2月初旬、いまやモスクワと外交ゲームを続けることから得るものはほとんどないと判断するに至り、それが東北地区の支配をめぐる中共との厳しい戦いに導こうとも、ソ連軍に早期撤退を迫ったのである。

では、延安は国内政治の平和的解決という展望をいつ放棄したのであろうか。著者は、3月20日から25日にかけて延安で重要会議が開催され、長春とハルビン占領のために最大の力を用いることが決定されたとしているが、これが「平和と民主主義の新段階」論の放棄を意味するのかどうかははっきりしない。著者は平和から戦争への転換が4月末に生じたと述べている。もっとも、この解釈は目新しいというわけではない。

結論において、著者は本書の主要な発見のひとつが、1940年代半ばにおける中共の革命戦略にとっての対外関係の重要性であると述べる。著者によれば、これは冷戦期における第三世界の多くの革命勢力に共通する現象である。なぜ中国の共産主義者は勝利できたのであろうか。その理由のひとつは、冷戦が反乱分子の勝利に手を貸したということなのである。冷戦は一方で、冷戦以前ならば得ることのできたであろう国際的支持を独占する機会を蒋介石から奪い去った。この点においては、ベトナムのゴ・ジンジェムやアンゴラのホルデン・ロベルトも同様であった。他方、冷戦における対立の二極性が第三世界の反乱分子に、彼らに有利な形で国際システムを利用する道を開いたという。すなわち、対立する一方

の大国に対し、イデオロギー的な連帯を、戦略上の利点を、そして経済上の利益を訴えることを通じて、第三世界の革命勢力は大国から政治的、物質的援助を得ることができた。これこそが「反乱分子の潜在力を劇的に向上させた」と著者は主張するのである。

III

本書の特色は何といっても中共の動向に関して新しく利用可能となった資料を豊富に用いていることである。とりわけ、1945年秋の中共とソ連軍の関係を述べた第4章、第6章はこれまで知られていなかった事実が多く紹介され、きわめて興味深いものとなっている。だが、細部の豊かさにもかかわらず——あるいはそれゆえに——その方法、および最終的な主張については疑問を残している。

まず、著者の採用する「四側面からのアプローチ」は、読者にめまぐるしい視点の転換を強いるだけでなく、各事項に関する記述をいささか中途半端な形で打ち切らせている。たとえば、われわれはすでに戦時中の国民党が単に蒋介石による一元的な指導体制ではなく、より多元的な性格をもっていたことを知っている。著者もさまざまな主体の相互作用として国民党の決定を理解しようと努めているが、王世傑、何応欽、宋子文らの態度を明らかにしたのち、彼らの政策決定に与えた真の影響力が吟味されることなく、焦点がワシントンの政策決定に移されているのは残念である。この傾向は結局のところ、四側面に同程度の比重を与えるよりも、より限定された

角度から接近を試みたほうが有効であったのではないかとの批判を免れないものにするであろう。

同様に、冷戦と中国の内戦との関連についての著者の主張にも疑問を提起しうる。両者の関係は、著者が示唆するように明白なものであろうか。この問題は、冷戦が客観的過程であるばかりでなく、主観的な過程でもあったことによって複雑なものとなる。評者の見解では、中国の共産主義者は1946年春に冷戦が顕在化したことを見据えて、それに自らを積極的に接続しながら内戦に踏み込んでいったわけではない。むしろ、彼らはスターリンがその崩壊の明らかな徴候にもかかわらず、戦時中の大同盟の維持に依然として熱意を示していることに嘆息しながら内戦へ決定的な歩を進めたのであった^(注1)。いいかえるなら、中共が内戦に突入したとき、彼らの視野のなかで冷戦が明確な地位を占めていたとはいいがたいのである。また、内戦の開始に際して撤退前のソ連軍から受けたさまざまな援助が中共の戦闘能力を向上させていたとしても、それ以後、中共は孤立無援の戦いを強いられたのではなかったであろう。とすれば、冷戦と中国内戦とを連続する過程とみなし、中共を冷戦の受益者であるとする著者の示唆にわれわれは簡単に同意するわけにはいかないであろう。

(注1) このような態度をもっともよく示すものとしては、毛沢東「当面の国際情勢についてのいくつかの評価(1946年4月)」(『毛沢東選集』第4巻 北京 外文出版社 1968年) 105~107ページ。

(京都外国語大学専任講師)